介護サービス事業者の業務管理体制の整備と届出について

○ 法令遵守の義務の履行を確保するため、業務管理体制の整備を義務付けることにより、指定取 消事案などの不正行為を未然に防止するとともに、利用者の保護と介護事業運営の適正化を図る。

法令遵守 (業務管理体制整備の内容) に係る監査 法令遵守 法令遵守 マニュアルの整備 マニュアルの整備 法令遵守責任者の選任 法令遵守責任者の選任 法令遵守責任者の選任 20以上100未満 100以上 20未満 指定又は許可を受けている事業所数 【届出失】 (みなし事業所(※1)を除く)

Ħ	щ	76	4	

区分	届出先	
① 指定事業所が三以上の地方厚生局管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣	
② 指定事業所が二以上の都道府県に所在し、かつ、二以下の地方厚生 局管轄区域に所在する事業者	主たる事務所の所在地の都道府県知事	
③ 指定事業所が同一指定都市内にのみ所在する事業者	指定都市の長	
④ 指定事業所が同一中核市内にのみ所在する事業者(※2)	中核市の長	
⑤ 地域密着型サービス(予防含む)のみを行う事業者で、指定事業所が 同一市町村内にのみ所在する事業者	市町村長	
⑥ ①から⑤以外の事業者	都道府県知事	

(※1) みなし事業所とは、病院等が行う居宅サービス(居宅療養管理指導、訪問看護、訪問リハ及び通所リハ)であって、健康保険法の指定があったとき、介護保険法の指定があったものとみなされている事業所のこと。

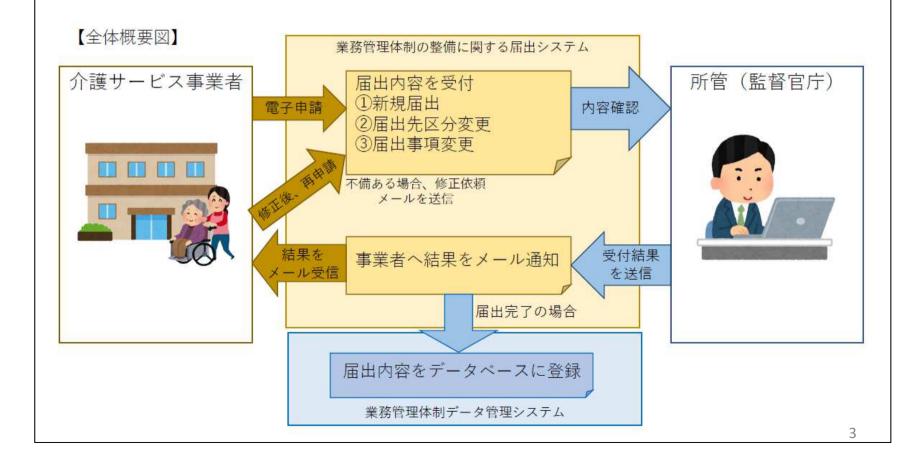
また、総合事業における介護予防・生活支援サービス事業については、事業所数に含まれないものである。

(※2) 指定事業所に介護療養型医療施設を含む場合の事業者を除く(届出先は⑥都道府県知事のまま)

業務管理体制の整備に関する届出システムの全体概要

「業務管理体制の整備に関する届出システム」とは、

介護サービス事業者が業務管理体制の整備に関する届出を電子申請し、その内容 を届出先の所管が本システム上で受付及び業務管理体制データ管理システムへの 反映を行うことができるシステムです。



業務管理体制の整備に関する届出システム活用による効果

【介護サービス事業者】

- ・印刷や郵送、届出持参の交通費などの費用の削減
- ・システムの入力内容チェックにより届出の 再提出を削減
- ・届出先監督官庁の変更が生じたい際、区分 変更前の監督官庁に提出する必要がない

【所管(監督官庁)】

- ・印刷や郵送の費用を削減
- 届出内容の転記誤りの削減
- 届出内容の確認時間の削減
- ・届出内容についての入力作業の削減
- ・データ管理により文章量の削減

